

平成 26 年 3 月 27 日

平成 26 年度

事業計画書及び収支予算書



公益財団法人 愛知腎臓財団

目 次

I 平成26年度 事業計画

1 腎臓病患者登録事業	1
2 調査・研究助成事業	1
3 臓器移植普及促進事業	3
4 法人関係	5

II 平成26年度 収支予算書

収支予算書	6
収支予算書事業別内訳表	7

I 平成26年度 事業計画

1 腎臓病患者登録事業

腎不全患者さんの支援を行うため、県内透析施設から届出のあった新規透析患者等の登録管理を行うとともに、腎移植希望者に対して移植に向けた各種支援を行う。

(1) 人工透析患者登録及び腎移植希望者登録管理事業

県内の透析施設からの届出に基づき、新たな透析患者等の登録を引き続き行う。このうち、新規の腎移植希望者については、昨年同様、説明会の開催・組織適合性検査を実施するなどして、登録を行っていく。また、登録更新の際の検査等については、平成15年度から各透析施設で採血し、名古屋第二赤十字病院で検査・保存を実施しているが、このための検体の集荷・搬送、検査料の振り込み確認等一連の事務を日本臓器移植ネットワーク中日本支部と連携して実施しており、引き続き効率的な運用に努める。

(2) 腎移植希望者に対する組織適合性検査等支援事業

(1) の新規希望登録者で移植可能と確認できた者及び前年からの移植希望継続者に対して組織適合性検査等が円滑に実施できるよう支援するとともに、その経費の一部を助成する。

なお、平成25年度から先行的献腎移植登録希望者の検査料についても助成している。

予定人数	1,330人	{1,306人}	{括弧内 平成25年度見込}
内訳	新規	130人 { 120人}	1人当たり助成金額 15,000円
	継続	1,200人 {1,186人}	1人当たり助成金額 10,000円

2 調査・研究助成事業

腎不全についての各種調査研究を行うとともに、第二の国民病と言われている慢性腎臓病（CKD）についての調査研究及び普及啓発を行い、県民の健康の維持増進に寄与する。また、腎代替療法に関する調査研究に対して助成を行うとともに報告書を発行し医療の向上に資する。

(1) 腎不全の発生予防及び調査研究事業

ア 腎不全治療に関する調査研究

今後の腎不全対策に反映させるため、県内の移植医療機関を対象に腎（献腎・生体腎）移植に関する実態調査及び透析施設からの届出に基づいた透析患者実態把握を行う。

イ 透析療法審査会の開催

透析医療の適正化を図るため愛知県透析医会と協力し、更生医療以外で行われる透析医療についても導入時に審査することとし、毎月の愛知県透析療法審査会議に合わせて実施する。

ウ 透析導入時の病態が維持透析期の予後に与える影響の検討

適切な導入時期等を明確にすることを目的とし、県内における新規透析導入症例の導入時状況と予後の関連を引き続き調査する。

(2) 慢性腎臓病(CKD)対策事業

慢性腎臓病(CKD)対策協議会を開催するとともに、各専門部会における調査研究を推進する。

ア 普及啓発専門部会

講習会（地域別、職種別）の開催や講師派遣を積極的に行っていく。

また、県民健康祭への参加、世界腎臓デーにあわせた行事を開催していく。

イ 疫学調査専門部会

平成20・21年度の特定検診データの解析を進め、その解析結果及び全国の動向を踏まえ必要な分析を加えていく。また、学会等へ発表等を行っていく。

ウ CKD小児対策専門部会

平成20年度に作成した腎臓病学校検診マニュアルの活用を引き続き関係機関に働きかけ促進を図るとともに講習会を引き続き開催する。また、マニュアルに基づく検診結果の分析等を行いマニュアルの有用性の検証を引き続き進めていく。

エ 臨床研究・診療連携専門部会

愛知県内におけるCKD地域診療連携システムを愛知県医師会、名古屋市医師会と協働で作成しその普及実践に努め、愛知県におけるCKD対策の確立を

目指す。

(3) 研究助成事業

県内の研究グループが行う、腎不全の研究等に対して助成する。

また、助成研究結果については、研究発表会を開催し研究結果報告書を発行する。

3 臓器移植普及促進事業

臓器移植に関する知識の普及啓発、腎臓提供申込者の登録管理、臓器移植への支援を行い、公衆衛生の向上に寄与する。

(1) 腎臓提供申込者の登録管理事業

腎臓移植の意思表示カードの普及啓発に努め腎臓提供の申込者の登録を行う。

ア 普及啓発事業

① 普及啓発

キャンペーン、研修会等及び新聞・テレビ等マス・メディアを通じて、透析及び移植の実情をアピールするとともに正しい知識の普及に努める。

また、腎臓（臓器）移植意思表示カードの普及啓発に努める。

② 腎移植普及推進委員会の開催

愛知県健康増進月間特別事業（県民健康祭）への参加、移植者スポーツ大会の開催等の諸事業を企画運営するとともに、ライオンズクラブ等の各地域における腎移植普及推進事業について積極的に支援活動を行い、献腎移植の普及推進を図る。

③ 主催、共催及び後援事業

当財団の設立目的、事業活動に合致する各種の研究会、事業活動等に対して、主催、共催及び後援を行う。

(2) 腎臓移植促進事業

ア 腎移植推進員の設置及び活動事業

腎移植推進員を引き続き設置し、腎臓提供病院の拡充及び提供者の確保の促進を図るとともに、改正臓器移植法施行後の状況を踏まえ臓器移植連絡調整者と共同して腎臓移植が促進されるよう積極的に活動していく。また、臓器移植推進全国大会、都道府県臓器移植推進協議会及び日本臓器移植ネットワーク中日本支部との情報交換を図る。

臓器提供協力病院の確保については、日本臓器移植ネットワーク中日本支部と協働して新たな協力病院を発掘し、院内で施設内移植情報担当者を中心とした医師、看護師、事務職員等による臓器提供推進チームの設置並びに臓器提供に関する院内マニュアルの作成を進め、個票調査によりポテンシャルドナーの把握に努める。あわせて県の臓器移植連絡調整者により改正臓器移植法の意義等を踏まえた積極的な病院訪問を通じて、献腎の活性化を図る。

イ 移植病院及び協力病院連絡協議会等の開催

① 腎臓移植を推進するために移植従事医師と、提供協力病院医師並びに救急関連医師との意見交換会を開催する。

② 腎提供協力施設に対する助成

腎臓提供のあった協力施設に対して、実績に応じた助成を行う。

予定人数 10人（平成26年度見込み）1人当たり助成額 50,000円

(3) 多臓器移植に関する取り組み事業

ア 臓器提供意思表示の普及促進

臓器移植法の改正にあわせ、臓器提供意思表示の普及促進を図るため、関係機関や団体と協力し、腎臓を始め臓器の移植医療の普及啓発を図る。

イ 臓器移植連絡調整者の設置

臓器移植連絡調整者を引き続き配置し、臓器移植事業の推進を図る。

ウ 施設内移植情報担当者の研修会の開催

臓器移植連絡調整者と日本臓器移植ネットワーク中日本支部が協力して、移植協力病院における移植関連情報などについて情報交換を行うとともに移植に関する研修会を開催し、施設内移植情報者への情報提供及び質の向上に努める。

エ 臓器提供推進委員会の設置

臓器提供体制の整備を図るため、臓器移植の関係者や有識者等を含めた臓器提供推進委員会を設置し、其の下に、実践的な課題を検討する臓器提供推進支援チームを置き、引き続き、臓器提供の活性化を図る。

(4) 機関紙の発行事業

機関紙を年2回発行し、透析施設との連携を密にし、情報提供を行うとともに広く腎臓提供登録及び移植等について理解を深める。

4 法人関係

(1) 公益財団法人としての活動

公益財団法人化に伴い、財務の明確化と寄付金控除などの周知に努め、財務基盤の強化に努める。

(2) 賛助会員の拡充

本財団の基盤強化を図るため、未加入の透析施設及び関係企業に賛助会員として加入を要請する。

(3) 理事会、評議員会の開催

財団の効率的運営等を審議するため、定期的に理事会・評議員会を開催する。

(4) 専門委員会の開催

当財団の中核機関である専門委員会を年数回開催して、研究助成及び腎疾患に関する検査、治療等の検討を行うとともに、財団事業にかかる専門的事項について調査審議する。また、必要に応じ小委員会を開催して技術的な事項について検討を行う。

(5) 関係団体、研究会等との連携・協働

当財団の設立目的、事業活動を推進、展開するため次の関係団体等と連携・協働する。

ア (公社)日本臓器移植ネットワーク中日本支部

イ 愛知県透析医会

ウ (一社)愛知県腎臓病協議会

エ 東海透析研究会

オ 東海腹膜透析研究会

カ 東海 CAPD 看護研究会

キ 愛知県透析療法審査会

ク ライオンズクラブ国際協会 334-A 地区 他

II 平成26年度 収支予算書

平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取利息	1,182	1,170	12	基本財産利息
受取賛助会費	23,000	23,000	0	会費
受取補助金等	22,623	22,623	0	愛知県、名古屋市
受取寄附金	500	500	0	
雑入	2	2	0	
経常収益計	47,307	47,295	12	
(2) 経常費用				
事業費	46,047	47,426	-1,379	
給料手当	16,667	16,776	-109	・事務職員給与を含む。
福利厚生費	2,570	2,400	170	・健康保険料等
臨時雇賃金	50	50	0	・世界腎臓デー雇用分等
退職給与積立金	600	600	0	・正規職員1名分
旅費交通費	1,000	1,100	-100	
通信運搬費	780	880	-100	
減価償却費	60	60	0	
消耗什器備品費	0	540	-540	
消耗品費	1,400	2,000	-600	
修繕費	100	100	0	
印刷製本費	2,500	2,600	-100	
賃借料	500	500	0	・会場借り上げ料等
保険料	20	20	0	・移植者運動会障害保険料
諸謝金	300	350	-50	・機関誌執筆料等
支払負担金	300	250	50	・日本臓器移植ネットワーク会費等
支払助成金	18,250	18,250	0	・HLA検査費助成、研究助成等
委託費	850	850	0	・データ更新費用等
雑費	100	100	0	
管理費	4,270	4,620	-350	
役員報酬	600	600	0	・役員報酬等
給料手当	1,023	1,080	-57	・事務職員給与(1/5)
福利厚生費	167	160	7	・健康保険料事業主負担分
会議費	100	200	-100	・理事会、評議員会等開催費
旅費交通費	200	300	-100	・役員旅費等
通信運搬費	200	300	-100	
減価償却費	80	80	0	
消耗什器備品費	200	200	0	
消耗品費	200	200	0	
修繕費	100	100	0	
印刷製本費	200	200	0	
賃借料	300	300	0	・事務所借り上げ料等
諸謝金	100	100	0	
支払負担金	200	200	0	・役員賠償責任保険料等
委託費	500	500	0	・ホームページ更新費等
雑費	100	100	0	・振込手数料等
経常費用計	50,317	52,046	-1,729	
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,010	-4,751	1,741	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-3,010	-4,751	1,741	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-3,010	-4,751	1,741	
一般正味財産期首残高	72,598	77,349	-4,751	
一般正味財産期末残高	69,588	72,598	-3,010	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	69,588	72,598	-3,010	

平成26年度収支予算書事業別内訳表

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計					法人	内部取引 消去	合計
	登録管理 事業	調査・研究 助成事業	臓器移植 普及促進 事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産受取利息				1,182	1,182	0		1,182
受取賛助会費				18,800	18,800	4,200		23,000
受取補助金等			4,135	18,488	22,623	0		22,623
受取寄附金				500	500	0		500
雑入				2	2	0		2
経常収益計	0	0	4,135	38,972	43,107	4,200		47,307
(2) 経常費用								
事業費	26,927	10,570	8,550		46,047			46,047
給料手当	8,407	4,100	4,160		16,667			16,667
福利厚生費	1,400	670	500		2,570			2,570
臨時雇賃金	0	50	0		50			50
退職給与積立金	600	0	0		600			600
旅費交通費	350	200	450		1,000			1,000
通信運搬費	450	100	230		780			780
減価償却費	20	20	20		60			60
消耗什器備品費	0	0	0		0			0
消耗品費	300	300	800		1,400			1,400
修繕費	100	0	0		100			100
印刷製本費	400	1,200	900		2,500			2,500
賃借料	300	100	100		500			500
保険料	0	0	20		20			20
諸謝金	0	0	300		300			300
支払負担金	150	0	150		300			300
支払助成金	14,000	3,500	750		18,250			18,250
委託費	400	300	150		850			850
雑費	50	30	20		100			100
管理費						4,270		4,270
役員報酬						600		600
給料手当						1,023		1,023
福利厚生費						167		167
会議費						100		100
旅費交通費						200		200
通信運搬費						200		200
減価償却費						80		80
消耗什器備品費						200		200
消耗品費						200		200
修繕費						100		100
印刷製本費						200		200
賃借料						300		300
諸謝金						100		100
支払負担金						200		200
委託費						500		500
雑費						100		100
経常費用計	26,927	10,570	8,550	0	46,047	4,270		50,317
評価損益等調整前当期経常増減額	-26,927	-10,570	-4,415	38,972	-2,940	-70		-3,010
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計								
当期経常増減額	-26,927	-10,570	-4,415	38,972	-2,940	-70		-3,010
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
固定資産売却益								
経常外収益計								0
(2) 経常外費用								
固定資産売却益損								
経常外費用計								0
当期経常外増減額								0
当期一般正味財産増減額								-3,010
一般正味財産期首残高								72,598
一般正味財産期末残高								69,588
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
一般正味財産への振替額								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								69,588